

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201102	
事務事業名	魚津市統計作成事業	
予算書の事務事業名	2.統計事務費	
事業期間	開始年度	昭和47年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020100
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行政防災係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001020501
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	5. 統計調査費	
目	1. 統計調査総務費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市の人口、産業、経済、文化等17分野にわたる158種類の基礎的統計情報を総合的にまとめた統計書を作成し、市民等に提供するもの。		単位	実績		計画				
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民 資料データを利用したい人	① 市の人口	人	46,723	46,459	46,459	46,459	46,459	
		②							
		③							
手段	<平成19年度の主な活動内容> 下部の中央にあったページ番号を右下・左下に移動させ、また、右上・左上に大見出しを記載し、読みやすくした。 *平成20年度の変更点 変更なし	① 統計の種類の数	個	158	158	158	158	158	
		② 統計書の発行部数	部	150	140	140	140	140	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各分野にわたる基礎的な統計資料を総合的にまとめ、市政の現状や推移を明らかにする。	① ホームページアクセス件数	回	240,814	240,915	240,915	240,915	240,915	
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すがた> 統計データが活用されることによって、市政運営やまちづくり、産業経済活動等に役立てられる。 市政の現状や推移を数値として市民が知り、市政への興味を高める。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市政の指針となる総合計画の作成をはじめ、各種施策の推進に必要な統計について、誰でも簡単に知ることができるようにする必要があるとの考えから発行したものと 思われる。残存資料から推計して昭和47年度から開始していると推定される。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	29	62	122	122	122
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	29	62	122	122	122
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 統計の種類が大幅に増えている。 インターネットの普及等により、冊子よりも市のホームページ等で掲載する自治体が増えてきている。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	851	864	924	924	924
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	統計のホームページ掲載の有無 紙ベースの統計書の発行部数					
			<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 各種政策の企画立案の基礎となる資料である。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 市民・行政が必要とする統計を追加していく余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 以前は紙ベースの統計について印刷製本を業者に委託していたが、平成18年度から市での自前印刷を行い費用を削減した。今後は紙ベースの統計の発行数を減らして事業費の削減を目指す。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 統計表について、庁内LANを通じて各課で直接データ入力する方式を採用していることから、取り集めや数値の検算にかかる時間を最小限に抑えており、さらなる省力化は難しい。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
受益者負担あり・負担なし	説明 紙ベースの統計を希望する者に有料で提供することが考えられる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ホームページで公開しており無料で情報を得ることができるが、紙ベースの統計書の希望が多い場合は実費程度の負担を求める方法で検討の余地あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 削減
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201201	
事務事業名	広報うおづ発行事業	
予算書の事業名	1.広報広聴一般管理費 2.広報うおづ発行事業	
事業期間	開始年度	昭和27年度
	終了年度	当年度継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01050200
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	向中野 芳和	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 月1回の広報発行を通じて親しみやすい市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。				実績		計画				
		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び世帯	対象指標	① 市の人口	人	46,471	46,229	46,459	45,819	45,639	
	② 世帯数		世帯	16,151	16,484	16,544	16,604	16,664		
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 月1回の広報誌の編集・発行 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 発行部数	部	189,600	189,600	189,600	189,600	189,600	
	② 発行ページ数		頁	290	250	240	240	240		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する。 ・市政に関心をもつ市民が増加する。	成果指標	① 広報モニターによる満足度(満点100点)	点	88.00	90.58	90.75	91.00	91.25	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和27年の市政発足時から市政情報を広く市民に提供する手段として用いられた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	11,313	9,052	9,741	9,741	9,741
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	11,313	9,052	9,741	9,741	9,741
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) テレビ・ラジオがアナログからデジタルに移行し始め、またインターネットもパソコンだけでなく移動体端末で通信できるようになるなど大きな広がりを見せている。その中で、紙ベースで作成され、人間が配達するという形をとる広報は、「古典的な情報伝達手段」といわざるを得ない。が、市政情報を確実に全世帯にかつ全世代に提供するという使命に陰りはみられない。前述のような媒体が主流になるなかで、即時性を持った情報提供ができないというデメリットをどうメリットに考えていくかが今後の課題といえる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	4	4	3	2	2
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	15,413	15,038	15,038	15,038	15,038
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	26,726	24,090	24,779	24,779	24,779
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) わかりやすく、正確で、より親しみやすい広報誌。また読みやすい広報誌が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 東東部では、黒部(宇奈月)・滑川・上市・立山がDTP(パソコン広報編集機)を導入し、コスト削減などの成果をあげている。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している						
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市政情報を確実に全世帯に提供する広報誌は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 広報モニターの見解や市民の声など市民ニーズを踏まえ、制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 ※事業を広報にすればどの事業にも効果がある。そのため特定はできないので、「なし」とした。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 DTP(パソコン広報編集機)の導入後、印刷コストは下がってきている。差額をページ数の増加やカラー化に充てることで広報誌の充実を図っているところであり、事業費の投入は適切と判断する。平成19年度は平成18年度にくらべ各月4ページの減となった。このため紙面の余裕がなく表現に限界があった。モノクロ化によるコスト削減は可能だが、紙面の表現を考えると色数を減らすべきではない。紙面数の削減や色数削減などはコスト削減につながるが、市民の紙面への関心は下げてしまうため、かえって費用対効果はさがると考えられる。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 職員が取材・編集に当たる以上、人件費の設定は適切。作業をすべて民間委託することは可能ではあるが、作業工程における編集方針のすり合わせなどを考えると時間的ロスがあまりにも多く、現状が最もロスコストであると分析する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるべきものではないと考える。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内でも受益者負担を求めるケースはない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	紙面の内容とページ数、編集技術の向上をはかり、成果の向上を目指す。WEBなどとも連携を図り、情報提供の増強を図りたい。編集時間を削減し、できるだけ早期に配送できるようにし、市民の元に届く時期を早めたい。	コストと成果の方向性 コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	編集と取材の能力向上をはかり、見やすい・わかりやすい広報を作成することで成果の向上を目指す。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

今も昔も紙媒体としての広報の役割は重要であり、市政情報を全世帯に平等に提供するという使命に変わりはない。今後とも市民に親しまれる紙面づくりに努めたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201202	
事務事業名	ラジオ広報事業	
予算書の事業名	3.ラジオ広報事業	
事業期間	開始年度	平成7年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01050200
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	谷口 友美	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画		
コミュニティFM放送を通じて親しみやすい市政情報やイベント情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ラジオ番組「マイシティにいかわ」の可聴地域(2市2町 魚津市・黒部市・入善町・朝日町)の住民	① 2市2町の人口(富山県調3月31日現在)	人	132,976	132,078	132,078	132,078	132,078
		② 番組の予定放送時間	分	780	780	780	780	780
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> ラジオ番組「マイシティにいかわ」にて、行事業内・行政案内等を放送している。放送は毎週金曜日午前7時45分から8時までの15分間新川コミュニティ放送による。 *平成20年度の変更点 なし	① 番組の実際放送時間	分	780	780	780	780	780
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性を向上する。 ・市政に関心をもつ市民が増加する。	① 対象指標②/活動指標①	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成7年度から、ラジオ放送による地域に根ざした情報発信を推進する目的で始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	1,317	1,186	1,007	1,007	1,007
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,317	1,186	1,007	1,007	1,007
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成7年度から週1回放送として開始された番組「マイタウンメッセージ」(富山エフエム放送)は平成16年度から隔週放送となり、平成17年度からは廃止された。現在は、平成9年度から週1回放送として開始された番組「マイシティにいかわ」(新川コミュニティ放送)のみ放送されている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	24	24	24	24	24
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	99	96	96	96	96
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,416	1,282	1,103	1,103	1,103
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 平成16年度におこなわれた新川コミュニティ放送の番組全体を対象としたアンケート調査では「マイシティにいかわ」への意見等は特になかった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	富山市・高岡市・礪波市・黒部市・朝日町・入善町にて、ラジオ放送による行政情報の提供を行っている。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 速報性、広域性をもつラジオ広報は、圏域情報の適切な市民への伝達と圏域行政に対する理解を深めてもらうためには最適な媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託料の内訳は、嶺新川コミュニティ放送規定の放送料金に基づいたものであり、適切である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在の業務内容は①ラジオ出演者リスト作成業務②支払いに関する業務 という最低限のものであり、適切である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 行政情報であり、市民に負担を求めるときではないと考える。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担を求めるときではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性 コストの方向性
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価(一次評価)

コミュニティFM放送による市政情報の提供は、ラジオ放送の持つ速報性、広域性の観点から見て有効なものと考えられる。阪神大震災でも実証されたとおり、災害発生時には大変有効なメディアとなることから、今後ともラジオミューとの連携を深めていきたい。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201203	
事務事業名	テレビ広報事業	
予算書の事業名	1.広報広聴一般管理費 4.テレビ広報事業	
事業期間	開始年度	平成11年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01050200
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)		実績		計画					
ケーブルテレビを通じて親しみやすい市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。		単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) ケーブルテレビ契約世帯	対象指標	① CATV加入世帯数	世帯	9,367	9,554	9,800	10,000	10,200
手段	<平成19年度の主な活動内容> 自主制作番組「まちかど魚津」及び制作委託番組「行政アラカルト」を放送し、様々な市政情報を提供している。 *平成20年度の変更点なし。	活動指標	① 情報番組の放送時間	分	129,600	129,600	64,800	64,800	64,800
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・市民生活の利便性が向上する。 ・市政に関心をもつ市民が増加する。	成果指標	① アンケート調査(週1回以上見ている割合)	%	55.00	31.00	50.00	55.00	60.00
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成11年11月のNICE TV開局にあわせて行政チャンネルを設け、映像と音声による市政情報を提供することになった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	12,792	11,584	8,414	9,000	9,000	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	12,792	11,584	8,414	9,000	9,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 2011年のテレビ放送のデジタル化の流れの中で、「行政チャンネル」のデジタル化がはじまり、高画質・高音質な番組制作、デジタル化により可能となるデータ放送への対応など研究していく必要がある。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	4,726	4,726	4,676	36	36	
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	19,329	19,424	19,218	148	148	
			事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	32,121	31,008	27,632	9,148	9,148	
			(参考)人件費単価 (円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 番組の内容について放送番組審議会ではある程度の良い評価が得られたが「まだ番組構成がかたい。もっと親しみをもてるように」との意見もあった。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 県内全市で市政についてテレビ広報は行っている。						
		<input checked="" type="radio"/> 把握している							
		<input type="radio"/> 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要性・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	映像と音声をつかう親しみやすいテレビ広報は、市政情報の適切な市民への伝達と市政に対する理解を深めてもらうためには最適な広報媒体といえる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	番組審議会の意見や視聴者アンケートなど市民ニーズを踏まえた番組制作に努めることにより、より多くの市民の市政への関心や理解を深めることができる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	やり方を変えるのは困難である。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	継続的に専任スタッフを配置していないため、担当職員が短期間に番組制作についてのノウハウを身につけ、習熟度をあげていくことはなかなか困難である。また、一定レベルの番組品質を維持するためにはそれ相応の時間を要する。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	現在のデジタル加入の場合の料金設定は多少の割高感がある。より多くの市民が放送のデジタル化の恩恵を受けられるような視聴料金の設定が望まれる。
適正化の余地あり	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他都市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	現行では県内他都市と比較してほぼ同水準の料金設定となっている。デジタル料金の改定にあたっては、近隣都市の動向も参考にしながら設定していく必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

テレビによる市政情報の提供は、本市にあっては新しい分野の事業であり、映像と音声による情報提供は市民にとっても親しみやすい。基本的に1週間単位での番組編成であるが、最近では、気象情報や火災情報など即時性の高い情報の提供にも努めている。また、放送のデジタル化により可能となるデータ放送への対応など、より市民に身近な広報媒体となる潜在能力を持っており、今後とも新しい時代に対応したテレビ広報のあり方について研究・検討していきたい。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201204	
事務事業名	インターネットホームページ事業	
予算書の事務事業名	5.インターネットホームページ事業	
事業期間	開始年度	平成8年度
	終了年度	当年度
	当面継続	業務分類
		5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01050100
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	情報政策係	
記入者氏名	廣川 哲也	
電話番号	0765-23-1021	

政策体系上の位置付け	コード2	512012
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	多様な方法による市政情報の提供	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)									
インターネット利用者向けに、インターネットを活用して市政情報の提供を行い、開かれた行政運営と市民サービスの向上を図る。また、インターネットのもつ双方向性機能を生かし、市民の市政に対する要望、提案等、市民のニーズを的確に把握し、市民の市政への関心を高め、まちづくりに積極的に参加できる環境づくりを進める。また、インターネットを通じ、魚津固有の地域資源を広く紹介し、内外に魚津市をアピールする。									
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)	対象指標	① 国内インターネット利用者数	千人	76,000	83,000	85,000	87,000	89,000
	・インターネット利用者 ・インターネットを利用する市民		② インターネットを利用する市民(市人口に国内人口125,000千人に対する国内インターネット利用者数の割合を乗じた数値)	人	28,407	30,848	31,592	32,342	33,078
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容>	活動指標	① 定期更新件数及び新着情報提供件数	件	120	120	120	120	120
	・週間、月間行事の定期更新及び各課の新着情報の提供 ・既存情報(固定情報)の追加、修正、削除等 ・バナー広告の掲載 ・昼気楼等の映像のライブ配信 ・携帯ホームページの開設 ・メールマガジンの配信 ・CMSの運用		② ライブ配信件数	件	4	3	3	3	3
	*平成20年度の変更点 平成20年1月から、専用ページで魚津市公売情報の掲載を開始しているが、税務課で効果をあげていることから、さらに連携していく。バナー広告枠の拡大。		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	成果指標	① 魚津市ホームページ年間アクセス件数	件	240,814	240,915	250,000	260,000	270,000
	・市民が必要とするときに、必要な情報を入手することができる。 ・市は、市民からの要望、市政への提案やニーズの把握をすることができる。		② 魚津市携帯ホームページ年間アクセス件数	件	20,781	42,245	43,000	44,000	45,000
	③								
その結果	<施策の目指すがた>	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)		平成8年度から、一般社会に整備され始めたインターネットを利用し、行政の情報をタイムリーに市民に提供するため、開始されている。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				②地方債	(千円)	0	0	0	0
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	360	420	300	300
				④一般財源	(千円)	2,559	2,698	2,699	2,699
				A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	2,919	3,118	2,999	2,999
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		インターネット回線の高速度化及び低料金化が著しく、各家庭への普及率も格段に向上してきた。OSの進歩やWebブラウザの多様化、また、アクセシビリティやユニバーサルデザインへ注目が集まっていることから、インターネットの利便性はますます向上すると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	3	3	3	3
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,400	1,200	1,200	1,200
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	5,754	4,812	4,812	4,812
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	8,673	7,930	7,811	7,811
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)なし。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している		・バナー広告掲載状況					
		○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 インターネット利用者の数は、増加の一途をたどっており、生活の一部として定着してきている。インターネットを通じた情報・サービス等の提供への期待は高まっていると考えられる。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ホームページの閲覧者にとって、より見やすいサイトになることを目指し、サイトの構成を見直す必要のあるページもある。ホームページのなかで、各課で管理するページについては、部署によって更新頻度に差が見られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の事業費の内訳として、稼働中のシステムのリース料や保守料等の必要最小限のものに限られている。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事務事業の内容として、更新作業等の定期的作業も多く、業務時間の削減は困難である。また、新規コンテンツの作成とあわせ、既存のサイトについても常に見直しの対象としており、業務時間の削減は想定できない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 ホームページ上で提供する行政情報の対象は、一般のインターネット利用者であるため、特定受益者はいない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	年度 _____
---	-------------

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的(3~5年間)	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

近年、ホームページを利用した市政情報の提供は必要不可欠な事業である。インターネットのもつ即時性、双方向性をいかした市政情報等の受発信は、市民生活に大きな利便性の向上をもたらすとともに、市民の行政ニーズの把握にも役立つものと考えられる。また、近年、携帯電話等の移動系端末の普及が進み、より市民に身近な広報媒体となる可能性をもっており、これらを活用した市政情報等の提供を充実させたい。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201104	
事務事業名	市史編纂準備事業	
予算書の事業名	6.市史編纂準備事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	
	継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050100
部名等	教育委員会	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	室谷 貴則	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	512011
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広報	
基本事業名	各種刊行物の充実	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
魚津市史は昭和47年3月に刊行し、その内容は縄文後期から昭和44年までである。刊行から35年が過ぎ、めまぐるしく変わる社会情勢の中で市も大きく変わってきた。また、市史で記述されたものにも新たな発見や記述の訂正が必要になっている。市史刊行後の歴史を中心に編纂を行うための、準備である。どのような市史を作るのか、編纂の方法、形態などを調べる。資料などを収集する。								
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 魚津市の人口	人	46,723	46,459	46,000	46,000	46,000
手段 <平成19年度の主な活動内容> 郷土人物・横山源之助に関する資料を調査し、元法政大学大原社会問題研究所所属の立花雄一氏から関連資料の寄贈を受けた。また、立花氏を招いての講演会を行った。 *平成20年度の変更点 「市史編纂準備事業」は20年度より「市史編纂事業」として、現代資料のデータベース化など本格的に編纂作業に取りかかる。平成24年度までに「続巻」「普及版」の2冊の刊行を目標とする。	活動指標	① 編纂準備委員会開催数 (18年度は大火記念誌刊行委員会)	回	4	0	4	6	10
		② 委員出張回数 (19年度は横山源之助資料調査)	回	0	1	1	2	2
		③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市史を新しくする。現在の市史に記載されている時代以降の出来事をまとめた「続巻」の刊行により、現在の市史を補完する。また中学生でも読める「普及版」の刊行により、若い世代の郷土の歴史への関心を深める。	成果指標	①						
		②						
		③						
その結果 <施策の目指すすがた> 伝統文化が継承され、市民が郷土の伝統に愛着と誇りを持っている。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 成果指標として適切なものがない。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成16年4月市史編纂準備室が設置された。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)		0	0	0	0	0
		②地方債 (千円)		0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等) (千円)		72	35	23	34	34
		④一般財源 (千円)		107	151	2,252	6,068	7,528
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)		179	186	2,275	6,102	7,562
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎え市の歴史に関心が高まると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	2	2	2	2
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		200	200	1,000	2,000	2,000
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)		822	802	4,010	8,020	8,020
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)		1,001	988	6,285	14,122	15,582
		(参考)人件費単価 (円@時間)		4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 平成24年度に魚津市制60周年を迎える。その記念として、新しい市史の発刊を開始する。平成20年度から、市史編纂室を設置し本格的に市史編纂にとりかかる。(市当局の方針)	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 財政が厳しい中であるが、平成24年度に市制60周年を迎え市の歴史に関心が高まると思われる。				
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 現在は編纂準備段階のため、直接結びつかない。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 平成24年度の刊行を目的に、適正な人員の配置、予算付けをすることで飛躍的な事業進展の余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 教養・普及事業(図書館歴史講座) 市民が魚津市の歴史を学び研究する機会を増やすことにより、市民の市史編纂への関心が高まり、協力が得られる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在は最低限の予算しかないので、工夫、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在兼務による人員配置をしており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 発刊していないので、費用の徴収は現在できない。既刊を販売中。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 発刊していないので、費用の徴収は現在できない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括		
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性		
<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施		年度
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止		
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善		

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	データベースの作成など、市史編纂に必要な資料の整備を中心に進める。	コストと成果の方向性 コストの方向性 増加
	中・長期的(3~5年間)	平成24年度までに「続巻」「普及版」の2冊を作成し頒布する。	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

19年度は資料収集のみで、ほとんど目立った活動はおこなっていないが、20年度から本格的に編纂事業を始める。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	51201201	
事務事業名	記者会見事務	
予算書の事業名	1.広報広聴一般管理費	
事業期間	開始年度	平成4年度以前
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	01050200
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広聴	
基本事業名	市政懇談会などの充実	

予算科目	コード3	001020102
会計	一般会計	
款	2. 総務費	
項	1. 総務管理費	
目	2. 文書広報費	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画			
市政の課題とについて市長と市民が直接懇談できる場を設定し、市民の市政等に対する意向等を把握する。		単位		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか、※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市の人口	人	46,471	46,229	46,459	45,819	45,639
	②								
	③								
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市長と市民がそれぞれの地域の活性化策や課題について語り合う場を設けた。 *平成20年度の変更点 なし	活動指標	① 開催回数	回	0	1	0	1	0
	②								
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心をもつ市民が増加する。	成果指標	① 参加人数	人	0	442	0	500	0
	②								
	③								
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民の意見を直接聞いて、行政運営に反映するとともに、地域と市政との信頼関係を深めるため歴代市長が開催してきた。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	353	303	491	491	491
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	353	303	491	491	491
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化の進展や共働き世帯の増加などから、若い世代の参加が回を追うごとに少なくなっているように見受けられる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,175	1,105	1,293	1,293	1,293
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市政に対し市民や町内会等からの要望書や電子メールでの意見(市長への手紙)は絶えない。よって市長が直接対話することは大事なことはないか。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	黒部市、滑川市とも19年11月に1度行っている。						
		○ 把握していない							

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	市民に市政方針等について説明と理解を求めるもので、開かれた市政運営につながる
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	開催日時、場所、参加対象(地区単位、青年、女性など)、テーマの設定など工夫することにより、多数の市民の参加が可能となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	予算なしのため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	必要最小限のスタッフにより実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	市民全体が受益を受けることから、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1)評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2)今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	開催については未定。 開催が決まればPRについては広報誌だけでなく、CATVやラジオ番組等でのPRも必要。	コストと成果の方向性
			コストの方向性
			維持
	中・長期的(3~5年間)	上記同	成果の方向性
			向上

★課長総括評価(一次評価)

市長と市民が直接対話する本事業は、市政への理解と市民の意向を把握し市政へ反映するため必要な事業である。過去の開催においては、地区内の市への要望・陳情等に終始するなどの問題点があったことから、平成19年度においてはあらかじめ地域が用意した要望・質問に部長が答えをする形式ではなく、直接市長が受け答える形式で実施した。しかしながら、参加者が特定の人、特に高齢者に偏る傾向があり、開催日時、場所、参加対象、テーマの設定などを工夫し、各界各層の市民から幅広く意見を聴取できるよう努めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	市長のタウンミーティング事業(市長と語る会)
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成4年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01050200
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512021
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広聴	
基本事業名	市政懇談会などの充実	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)				実績		計画				
市政の課題とについて市長と市民が直接懇談できる場を設定し、市民の市政等に対する意向等を把握する。				単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市の人口	人	46,471	46,229	46,459	45,819	45,639	
	②									
	③									
手段	<平成19年度の主な活動内容> 市長と市民がそれぞれの地域の活性化策や課題について語り合う場を設けた。 *平成20年度の変更点 隔年開催のため、20年度はなし。	活動指標	① 開催回数	回	0	1	0	1	0	
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市政に関心をもつ市民が増加する。	成果指標	① 参加人数	人	0	442	0	500	0	
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すがた> ・市政に関する様々な情報が、市民に適切に伝えられている。 ・市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民の意見を直接聞いて、行政運営に反映するとともに、地域と市政との信頼関係と相互関係を深めるため歴代市長が開催してきた。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				②地方債	(千円)	0	0	0	0	
				③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				④一般財源	(千円)	0	0	0	0	
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 核家族化の進展や共働き世帯の増加などから、若い世代の参加が回を追うごとに少なくなっているように見受けられる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	1	0	1	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	200	0	200	0
				B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	0	802	0	802	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	0	802	0	802	0
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市政に対し市民や町内会等からの要望書や電子メールでの意見(市長への手紙)は絶えない。よって市長が直接対話することは大事なことではないか。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	黒部市、滑川市とも19年11月に1度行っている。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民に市政方針等について説明と理解を求めるもので、開かれた市政運営につながる
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 開催日時、場所、参加対象(地区単位、青年、女性など)、テーマの設定など工夫することにより、多数の市民の参加が可能となる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算なしのため。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限のスタッフにより実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益を受けることから、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度 _____
--	-------------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	開催については未定。 開催が決まればPRについては広報誌だけでなく、CATVやラジオ番組等でのPRも必要。	コストと成果の方向性
	中・長期的(3~5年間)	上記同	コストの方向性 維持 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

市長と市民が直接対話する本事業は、市政への理解と市民の意向を把握し市政へ反映するため必要な事業である。過去の開催においては、地区内の市への要望・陳情等に終始するなどの問題点があったことから、平成19年度においてはあらかじめ地域が用意した要望・質問に部長が答えをする形式ではなく、直接市長が受け答える形式で実施した。しかしながら、参加者が特定の人、特に高齢者に偏る傾向があり、開催日時、場所、参加対象、テーマの設定などを工夫し、各界各層の市民から幅広く意見を聴取できるような努めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード					
事務事業名	市長への手紙(電子ご意見箱)・要望書対応事務				
予算書の事業名	なし				
事業期間	開始年度	平成4年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	01050200
部名等	企画総務部	
課名等	情報広報課	
係名等	広報広聴係	
記入者氏名	橋 美世一	
電話番号	0765-23-1015	

政策体系上の位置付け	コード2	512022
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》"市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり"	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	広聴	
基本事業名	広聴活動の推進	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か) 市民の市政に対応する意見や要望等を広く聴き、それぞれの施策に反映させながら、市政を推進する。		単位	実績		計画			
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	① 市の人口	人	46,471	46,229	46,459	45,819	45,639
		②						
		③						
手段	<平成19年度の主な活動内容> 文書やEメールで寄せられた市政に関する意見・要望等を各所管課に割りふり、問題の解決にあたり、その結果について回答を要する方については、文書又はEメールで行った。 *平成20年度の変更点 なし	① 意見・要望等の受付件数	件	85	81	80	80	80
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 問題の大小に関わらず、意見者の目の高さに立ち、いただいた意見の内容を正確に把握し、問題解決に結びつける。また必要ならば市の考え方や対応策または計画等を分かりやすく回答する。	① 回答の必要な意見・要望等に対する対応した割合	%	100	100	100	100	100
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 市政に主体的に参加する意識の醸成。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 市民からの意見や要望等を把握するため、昔から行われている。近年では手軽に意見等を伝えられるようEメールでも受付している。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	0	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) インターネットの普及によりEメールによる意見等が増えると思われる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000)	(千円)	822	802	802	802	802
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	822	802	802	802	802
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	各市で対応している。					
		<input type="radio"/> 把握していない						

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民からの意見や要望等に対し、対応できるものは迅速に実行し、対応できないものはその理由を説明し理解を求めている事業であり、市政に主体的に参加する意識の醸成に直接結びつくと考える。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算なし
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 必要最小限のスタッフにより実施している。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 市民全体が受益を受けることから、特定受益者はいない。
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 なし

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

年度	

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度(平成21年度)	なし	コストと成果の方向性	コストの方向性	維持
	中・長期的(3~5年間)	なし	成果の方向性	成果の方向性	維持

★ 課長総括評価(一次評価)

市長への手紙や要望書などによって市民等から寄せられる意見・要望や、提案を、市の施策に反映させることは、広聴活動の重要な役割である。広聴機能の充実について聞いた19年度の市民意識調査によると「まちづくりについて積極的に提案、参加できる機会があると思う」市民の満足度は、9.5%(前年度比3.8%増)となっている。しかし不満足度については24.8%(前年度比△7.9%)となっていることから、今後も市民が気軽に発言できる機会づくり、体制づくりに努めていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	
事務事業名	審議会等総括事務
予算書の事業名	なし
事業期間	開始年度 平成9年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	01020200
部名等	企画総務部	
課名等	総務課	
係名等	行革推進係	
記入者氏名	五十嵐 孝	
電話番号	0765-23-1078	

政策体系上の位置付け	コード2	512031
政策の柱	第5章 《経営戦略プログラム》市民と行政が一緒に考え、行動するまちづくり”	
政策名	第1節 市民との協働	
施策名	2. 広報・広聴の拡充	
区分	市政への参画	
基本事業名	各種の審議会、委員会などへの市民参画の拡大	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業目的・概要(どのような事業か)	単位	実績		計画				
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		
<p>市民の参加機会を拡充し、公正で透明な行政を推進するとともに、簡素で効率的な行政の推進を図るために、市の審議会等(地方自治法第138条の4第3項の規定により設置される附属機関及び有識者等から専門的な意見を聴取し、市政に反映させることを主な目的とする協議会等)の設置及び運営並びに委員の選任に関する書類の確認を行うとともに、審議会等の委員名簿、審議会等一覧表を作成し、審議会等の状況を把握し、職員に提供する。</p>								
<p>対象</p> <p>(この事務事業は、誰、何を対象としているのか。※人や物、自然資源など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等一覧表 ・審議会等の委員名簿 	対象指標	① 市が設置している審議会等の件数(当該年度中に廃止となったものを含む。)	件	52	54			
		② 市が設置している審議会等の委員の数(年度末の数値)	人	608	643			
		③						
<p>手段</p> <p><平成19年度の主な活動内容></p> <p>H19.11.1現在委員委嘱状況取り纏め(変更事項の更新)、魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱(H9魚津市告示第64号)を廃止し、魚津市審議会等の設置及び運営に関する要綱(H19魚津市告示第69号)を制定</p> <p>*平成20年度の変更点</p> <p>H21年度実施予定の機構改革に伴い、審議会等のあり方について、検討するよう促す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会に係る運営、委員の委嘱等に関して、その基本的な事項を周知徹底する。 ・審議会等の会議録(要旨)の公開の実施方法について、先進地の事例を参考に研究する。 	活動指標	① 審議会等に係る連絡があった件数	件	27	38			
		② 過去3年以上活動実績のない審議会等の件数	件	6	7			
		③						
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議会等一覧表及び審議会等の委員名簿が、適切に管理され、常に最新の状態を保っている。 ・審議会等の設置、運営が適切にされている。 	成果指標	① 活動指標①のう連絡が遅れてあったものの件数	件	15.00	15.00	0.00	0.00	0.00
		② 対象指標①のうち過去3年間に活動実績がある審議会等の割合	%	88.46	87.04		100.00	100.00
		③						
<p>その結果</p> <p><施策の目指すすがた></p> <p>市民のまちづくりへの関心が高まり、まちづくりについて市民が積極的に提案、参加するようになっています。</p>		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>平成9年度に審議会等の設置、運営、委員の選任に関し、必要なことを定めることを目的に設定された。</p>	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
		②地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
		③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
		④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0	
		A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	0	0	0	0	0	
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年に、魚津市男女共同参画推進条例が制定された。(女性登用率の目標設定の記載がある「ユ－＆アイプラン」の位置づけが明確になった。) ・平成18年に、魚津市第3次総合計画基本構想第8次基本計画が策定され、その中で、審議会等への公募件数が、施策実現に関する指標として加わった。 		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2	2	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	120	120	120	120	
		B. 人件費(②×人件費単価/1,000) (千円)	822	481	481	481	481	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	822	481	481	481	481	
		(参考)人件費単価 (円@時間)	4,110	4,010	4,010	4,010	4,010	
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>なし。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	富山市、高岡市においても、同様の事務を行っている。(富山県においても、同じ。)						
	○ 把握していない							

平成 20 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 19 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すがたに対する必要度・貢献度とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度小 <input type="radio"/> 直結しない	説明 市民の意見を市政に反映させることができる状態にするために、審議会等の状況を整理しているものであることから、間接的ではあるが、施策に貢献している。
2. 市の関与の妥当性(民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地(成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 職員が、審議会等の委員の委嘱等の連絡が適正にできれば、最新の審議会等の情報を提供することができるので、成果の向上が見込める。(連絡が遅れることがある。)
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費がないことから、削減できない。
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最小限の人員・人件費で事務を行っていることから、人件費の削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし	説明 この事務に関係する特定の受益者はいない。また、負担を求める余地はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県内他市においても、特定の受益者がいないことから、魚津市同様、負担を求めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ(この事務事業にどれくらいニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま(又は計画どおり)継続実施

終了 廃止 休止

他の事務事業と統合又は連携

目的見直し

事務事業のやり方改善

★ 改革・改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度(平成21年度)	審議会等への市民参画を推進するため、引き続き職員へ要綱に基づく適切な事務執行を周知する。 審議会等の会議録(要旨)の公開の実施を行うため、制度の趣旨を職員に周知する。
	中・長期的(3~5年間)	審議会等の会議録(要旨)の公開の実施
		コストの方向性 維持
		成果の方向性 向上

★ 課長総括評価(一次評価)

計画どおり実施していく。	二次評価の要否
	不要